

# ●平成31年度一般会計予算

## 住民ニーズにきめ細かい対応を

8つの重点項目で

基本方針及び黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、

① 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み

② 町外への消費活動流出防止の取り組み

③ 移住者支援施策の着実な実行

④ 切れ目のない子育て支援

⑤ 健康寿命延伸の取り組み

⑥ 小さな拠点を活用した地域コミュニティ力向上の取り組み

⑦ ソフト面を中心とした防災対策の充実

⑧ 地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実

以上の8つの重点項目を掲げ、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう計上したものを。

総額は98億1800万円で、前年度3.1%、3億1093万円の減額。

これに、12の特別会計予算を加え、重複分を除いた純計額は132億6549万円で、前年度比2.1%、2億7748万円の減となっている。

可決(多数)

### 8つの重点項目

#### ① 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上を

農林水産業を主体とした所得向上の取り組みは、関連産業への波及効果も高く、重要な政策課題の一つ。また、産業従事者の高齢化による担い手の確保対策は喫緊の課題であり、本町の10年先を見据えた取り組みの強化を図っていく。

#### 新規就農への支援2事業を継続

■新規就農推進事業

1122万円

#### 所得向上の取り組みへ支援を

■園芸用ハウス整備事業補助金

7062万円

■農業次世代人材投資資金「経営開始型」

2400万円

■施設レモン産地化支援事業

405万円

前記2件は、共に就農支援を行うもの。

前記2事業は、所得向上の取り組みを支援するもの。

#### 就漁支援などを継続して

■新規漁業就業者支援事業

477万円

■新漁業等挑戦促進事業

405万円

漁獲高向上の取り組み。



新漁業で期待される「そでいか」

#### ② 町外への消費活動の流出を防ぐ

#### 流出を防ぐ

本町は四万十市と四万十町の2つの商業圏に囲まれ、消費活動の町外流出が引き起こされている。そのことが小売店の廃業へとつながり、地域生活を維持する上で必要な機能の一部が地域から欠落しようとしている。

小売店機能を維持していくためには新たな仕組みづくりが必要で、その一環として、集落活動センターを活用しているところであり、引き続き集落活動センター事業を積極的に取り組んでいく。

■プレミアム付商品券補助金

9千万円

国の事業で、消費税の増額に対応するもの。